

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	④教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○教職員の資質向上・健康管理			
主な取組	教職員の海外派遣研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業・アメリカ高等教育体験研修)	実施計画 記載頁	398	
対応する 主な課題	○多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	教職員の指導力向上及び資質向上を目指して、海外へ派遣し、外国の教育システムの視察や教授法等の研修を受講させる。英語立県沖縄関連事業を通じて、英語教員を海外へ派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		5人 派遣者数			→	→	県
	諸外国の教育システム、教授法等を学ぶ						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
英語立県沖縄推進戦略事業	38,182	38,182	高校生の国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図ることを目的に、アメリカへ派遣する引率をかねて、教職員が現地でリーダーシップ研修や英語科教授法の授業を受講した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣者数			5人	10人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	活動指標の派遣者数は、平成28年度計画値5人に対し、実績値10人となり、順調である。 Teaching English to Speakers of Other Languages(英語が母国語ではない人々向けの英語教授法)を学んだ英語教員の授業力向上につながり、学校現場で還元している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成29年度より廃止	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①参加者自身の資質向上を図るとともに、効果的に生徒や職員に還元できるように、教科会や校内研修会を開くように依頼する。また、公開授業を通して、域内の英語担当者教員へTeachers of English to Speakers of Other Languages(英語を母国語としない人が英語を教える教授法)を実践する。各種研修会等においても、米国派遣で学んだことについて講話をする。	①研修報告書を作成し、次年度参加する生徒や職員の参加前の資料として有効活用した。校内において公開授業を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	86.9% (28年3月卒)	91.00%	3.0ポイント	95.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	研修に参加した教職員が、各学校において観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を教育活動に取り入れることで、幅広い進路選択が可能となり、進路決定率増に至った。高等学校卒業生の進路決定率は、改善しているものの、現状値と目標値に3.0ポイントの開きがあり、平成28年度に91.0%を達成するのは厳しい状況である 今後も海外留学事業を周知し、派遣者数を増やしていき、H29の高等学校卒業生の進路決定率目標値に繋がるように取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修を受けたままにならないように、帰国後に計画的に還元ができるような環境づくりを行う。年度を追うごとに進路決定率も上昇しており、この傾向を維持していく。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省は平成28年度より、各都道府県毎の「英語教育改善プラン」を策定するように、各教育委員会へ通知した。そのプランの中で、「英語教員の英語力、英検準1級相当以上の割合」を平成29年度までに75%にするという数値目標を上げた。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度より実施している「沖縄県教員海外派遣事業」で、英語担当教員の指導力向上に繋げる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・参加者自身の資質向上を図るとともに、効果的に生徒や職員に還元できるように、教科会や校内研修会を開催する。また、英語担当中高連携研修会において公開授業を担当してもらい、域内の英語担当者教員へTeachers of English to Speakers of Other Languages(英語を母国語としない人が英語を教える教授法)について共有する。各種研修会等においても、米国派遣で学んだことについて成果を発表をする。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	④教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○教職員の資質向上・健康管理			
主な取組	教職員採用制度の充実	実施計画 記載頁	398	
対応する 主な課題	○多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	優れた教職員の確保のため、教員候補者選考試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を開催し、その結果を教員候補者選考試験に反映させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 開催数				→	→	県
	優れた教職員を確保するため、教員候補者選考試験の受験資格、選考方法等の検討委員会を開催						
担当部課	教育庁学校人事課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	教員候補者選考試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を計画値1回に対し3回開催し、受験資格・選考方法等について検討を行い、平成29年度実施の選考試験に反映させた。	—
活動指標名			計画値	実績値
選考委員会開催数			1回 (28年)	3回 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	教員候補者選考試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を計画値1回に対し3回開催し、受験資格・選考方法等について検討を行い、平成29年度実施の選考試験に反映させた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	教員候補者選考試験の選考委員会を開催し、受験資格・選考方法等について検討を行い、平成30年度実施の選考試験に反映させる。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①広報のあり方について、試験パンフレットの作成等を検討し、受験者数の確保に努める。	①県内外で試験に関する説明会を開催し、受験者数の確保に努めた。
②受験資格等について、検討委員会を開催し、大学等からの推薦制度等の導入について検討を加える。	②平成29年度の英語有資格者への加点制度導入について、平成28年度に周知を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
教員候補者選考試験の倍率	10.4倍 (26年度)	9.8倍 (27年度)	9.7倍 (28年度)	→	5.4倍 (27年度)
状況説明	教員選考試験の志願者数は平成23年度実施試験から受験可能年齢を引き上げたことにより増加し、その後漸減の状況にあるが、競争率は全国に比べて高い比率を保っている。 今後も、試験の内容等について検討を加え、優れた教職員の確保に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県教員の年齢構成及び児童生徒数の推移を勘案すると、公立学校教職員の採用数は今後も現状と同程度が見込まれる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は地理的状況及び私立学校数等の状況から、教員免許状取得者の多くが本県公立学校教職員を目指す傾向にあり、試験倍率は全国的に見ても高い水準で推移している。 ・一方、少子化及び大学での教職課程履修者の減少に伴い、試験への出願者が漸減する状況にあり、将来的に優れた教職員を確保する上で障害になる可能性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・試験への出願者を増加させ、優れた教職員を確保するために、受験資格や試験の内容について絶えず検討を加える必要がある。 ・公正な試験の実施のため、試験情報の公開についてあり方を検討する。 ・特に、受験可能年齢については平成23年実施試験から上限を45歳に引き上げたが、更なる引き上げが必要か、受験者数及び受験倍率の推移を注視する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・広報のあり方について、試験パンフレットの作成等を検討し、受験者数の確保に努める。 ・受験資格等について、検討委員会を開催し、大学等からの推薦制度等の導入について検討を加える。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
施策	④教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備	
(施策の小項目)	○教職員の資質向上・健康管理	
主な取組	こころの健康づくり支援事業	実施計画 記載頁 398
対応する 主な課題	○多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	教職員等の精神性疾患による病気休職者が、近年増加傾向にあることから、メンタル不調の予防対策として、専門家(心療内科医、臨床心理士)等によるメンタル相談やメンタルヘルス研修会の開催等、教職員の心の健康づくりを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	心療内科医、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談の実施						
担当部課	教育庁学校人事課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
こころの健康づくり支援事業	3,944	3,442	心療内科医、臨床心理士及び保健スタッフ等による相談事業を実施した。 臨床心理士を直接県立学校に派遣し、メンタルヘルス研修会及び相談等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
メンタルヘルス相談件数			-	462件(H28)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	保健師の学校訪問、研修会・講演会や保健だよりによる周知、県立学校への臨床心理士の派遣等々により、H28年度の相談件数は前年度比18件増の462件であった。その結果、従来以上に相談が必要な者へ対応することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
こころの健康づくり支援事業	6,092	・心療内科医及び臨床心理士等による相談事業 ・県立学校(28校)において研修会開催。教頭職向けのラインケア研修及び相談事業(県立学校対象)の実施	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①前年度年別別に各教育事務所単位で行ったメンタルヘルス研修会(セルフケア研修会:17回)を、県立学校単位(25校)に開催することにより、より多くの教職員にセルフケアの知識を学ぶ機会を提供し、メンタル不調に対応できる実践力を培う。また、新たに管理職を対象に所属職員を支える支援のあり方を学ぶラインケア研修会を実施する。</p> <p>②教職員へ新たに実施するストレスチェックにより、ストレスへの気づきを促し、メンタルヘルス相談や医師面談等へ繋ぐことにより、メンタル不調を未然に防ぐ。</p>	<p>①学校別にメンタルヘルス研修会を開催することで、より多くの職員にメンタルヘルスの知識の普及ができた。また、教頭職を対象にラインケア講座を開き、ラインケアの基礎的な知識から実践的なコミュニケーション方法等の研修を実施した。</p> <p>②全県立学校でストレスチェックを行い、教職員自らストレス度の把握できる環境を整備し、また、高ストレス者のうち希望者5名に面接指導を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
精神性疾患による病気休職者(教職員)	171人 (25年度)	174人 (26年度)	176人 (27年度)	→	—
メンタルヘルス相談件数(教職員)	415件 (26年度)	444件 (27年度)	462件 (28年度)	↗	—
状況説明	心療内科医及び診療心理士は毎月1回の相談日を設定して教職員等の相談に応じており、保健師による学校訪問や保健だより、健康相談ホットラインPRカード等による相談事業の周知を強化した結果、メンタルヘルス相談件数は高い水準で推移しており、精神疾患予防対策が強化され、病気休職者数も横ばいに抑制されていると考えている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神疾患の原因は複合的な場合が多いといわれており、短期間で休職者を減少させることは困難である。 精神性疾患についての認識不足等もあり、相談することに抵抗感がある場合がある。 H28年度のストレスチェックの結果、高ストレス者の割合は、全国の教職員との比較で低くなっている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神性疾患による病休者増加の要因は、社会の複雑化や多様性、人間関係の希薄化など学校を取り巻く社会環境の急速な変化に加え、教職員の職務が多様な人間関係、数量化しにくい業務、高い倫理観が求められる職業であるなど職務の特殊性も影響している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 専門家による相談体制の整備や各種研修会の開催等、継続して相談の機会を提供することが必要である。 より多くの教職員に、ストレスチェックを受検してもらい、精神疾患の未然防止に繋げる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、相談体制を整備し、各種研修会を開催する等、メンタルヘルス対策を推進する。相談の機会を継続して提供するとともに、内容を充実化したPRカードを配布する等、相談事業等の周知を強化する。 昨年度より開始したストレスチェックにより、ストレスへの気づきを促し、高ストレスの場合等にメンタルヘルス相談や医師面談等へ繋ぐことにより、メンタル不調を未然に防ぐ。ストレスチェックの効果を更に高めるため、受検率の向上に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	④教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○教職員の資質向上・健康管理			
主な取組	沖縄県教員海外派遣事業	実施計画 記載頁	398	
対応する 主な課題	○多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	教職員の指導力向上及び資質向上を目指して、海外へ派遣し、外国の教育システムの視察や教授法等の研修を受講させる。英語立県沖縄関連事業を通じて、英語教員を海外へ派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					6人 派遣人数 <small>県内公立小中学校、県立学校の教員の派遣及び支援</small>	→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県教員海外派遣事業	12,836	12,730	沖縄県立学校の英語教員6名をオーストラリアのクイーンズランド大学へ派遣し、英語教育法の教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
派遣者数			6人	6人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	活動指標の派遣者数は、平成28年度計画値6人に対し、実績値6人となり、順調である。 Teaching English to Speakers of Other Languages(英語が母国語ではない人々向けの英語教授法)を学んだ英語教員の授業力向上につながり、学校現場で還元している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

沖縄県教員海外派遣事業	12,836	沖縄県立学校の英語教員を海外の大学へ派遣し、英語教育法の教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図る。	県単等
-------------	--------	--	-----

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
—	・教員海外派遣事業を実施していく中で、さらに研修が充実するように派遣教員と連絡を密にとり、情報交換を通して改善へ取り組んだ。例として、ホームステイ先のWi-Fi環境の整備を業者と調整し、初めての報告書作成のため研修教員と協議や改善取組を重ねた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
教員派遣者数	6名 (28年度)	—	—	—	—
状況説明	平成28年度より開始された新規事業であり、派遣教員6名の当初計画に対して、6名の派遣を実施することができた。研修に参加した教職員が、各学校において英語教授法・派遣国の文化の紹介・留学の体験談など様々な分野における国際交流を教育活動に取り入れるよう取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・海外研修を受けたままにならないように、帰国後に計画的に還元ができるような環境づくりを行う。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・文部科学省は平成28年度より、各都道府県毎の「英語教育改善プラン」を策定するように、各教育委員会へ通知した。そのプランの中で、「英語教員の英語力、英検準1級相当以上の割合」を平成29年度までに75%にするという数値目標を上げた。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・参加者自身が、研修に関する報告書を作成し、成果還元方法等の計画をする。計画の具体例として、校内または域内での公開授業や研修等において本事業内容の発表などがあげられる。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・参加者自身の資質向上を図るとともに、効果的に生徒や職員に還元できるように、教科会や校内研修会を開くように依頼する。また、公開授業を通して、域内の英語担当者教員へTeaching English to Speakers of Other Languagesを実践する。各種研修会等においても、海外派遣(オーストラリア)で学んだことについて講話をする。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
施策	④教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備	
(施策の小項目)	○校務の効率化	
主な取組	校務支援システムの充実	実施計画 記載頁 398
対応する 主な課題	○多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	校務の情報化を図るため、「進路相談支援システム」、「中学校生徒情報管理システム」の機能改善及びヘルプデスクの運営を行う。また、定時制・通信制版校務支援システム、特別支援学校版校務支援システムの構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	54.3% 導入率	57.0%	59.6%	62.3%	65.0%	→	県
	校務支援システムの改修・開発及び導入推進等						
担当部課	教育庁教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
校務支援システムの整備事業	20,276	20,190	平成27年度に構築した県立高校60校の進路相談支援システムについて、サーバ更新にあわせ、9月に稼働させた。特別支援学校版の校務支援システムについては、構築に向けた検討委員会を5回開催するとともに関連予算を計上した。 中学校生徒情報管理システムについては、3月でサポートを終了し、システムは41市町村へ移管する手続きを行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
校務支援システム導入率			65.0% (28年)	74.9% (28年3月)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度計画値65.0%に対して実績値が74.9%と計画値を上回っている。県立高校については新進路相談支援システムの稼働により、これまで稼働していなかった定時制・通信制課程を含めた県立高等学校60校全てに校務支援システムを稼働・運用することが可能となった。特別支援学校についても平成30年稼働に向けて準備を進めている。 校務支援システムのサポートを行うことにより、進路指導の充実や教員の教材研究、個別指導の充実が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
校務支援システムの整備事業	29,055	新進路相談支援システムの円滑な運用を図るため、新しい操作や運用に関する研修会を実施する。県立中学校3校に対して、「生徒情報管理システム」サポート終了に伴い、代替となるシステムの検討を進める。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

様式1(主な取組)

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①特別支援学校版校務支援システムについては、関連部署担当者による意見を集約するため、検討委員会を開催し、システムの具体的な機能等を検討していく。</p> <p>②小中の教員や自治体の情報教育担当者等に対し、教育情報の共有や公簿の電子化によるメリット等の情報交換の場を設定することで、校務の情報化における推進を図る。</p> <p>③平成28年度に校務支援用サーバ更新に合わせ、改修した新進路相談支援システムの導入を行うとともに、その研修を行うことで、更なる校務の情報化を図る。</p>	<p>①特別支援学校版校務支援システムのシステム要件を検討する実務者会議を5回開催し、具体的な機能を仕様に盛り込むことができた。</p> <p>②市町村情報教育担当者連絡会議を開催し、主に校務の情報化に関する内容を充実させたことで、意識の高揚が図られた。</p> <p>③計画的なサーバ更新を行うとともに、研修を充実させた事で、9月のシステム開始の際に、スムーズな移行が図られた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
校務支援システムの整備状況	76.0% (26年3月)	75.4% (27年3月)	74.9% (28年3月)	→	83.4 (28年3月)
状況説明	新進路相談支援システムの運用開始により、定時制・通信制課程をもつ学校など、これまで運用していなかった学校においても運用が始まりつつある。また、平成30年度に特別支援学校版校務支援システムが運用開始を予定しているため、県立学校については整備状況が進む事が予想される。市町村については、「生徒情報管理システム」のサポート終了より、独自に予算を確保することで新たな校務支援システムの導入を図ることになるため、進行状況によって整備率が下がる可能性もある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新進路相談支援システムのスムーズな運用と、新たにサポートされた定時制課程、通信制課程について、対応する課程・学校への研修が求められている。 ・特別支援学校における校務支援システムの構築が開始され、サーバの整備と、それに伴う入札が行われる。サーバについては、システム要件を考慮して、運用に適正なサーバの入札ができるよう検討する必要がある。 ・県立中学校については、「生徒情報管理システム」のサポート終了に伴い、新たな校務支援システムの構築が求められている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校版、中学校版の校務支援システムに関しては、設置者(市町村)が主体となって整備していくことが原則であるため、今後、新たな開発・改修は行わない。しかし、県として教育の情報化を推進するために、市町村同士が互いに情報交換ができるような場を設定する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の校務支援システムの普及については、各市町村教育委員会の公簿の電子化への対応が必要になるとともに、今後の全国的な動向について情報を提供する必要がある。 ・文部科学省の進める統合型校務支援システムの普及促進に向け、校務に関する文書等の電子化・標準化の考え方の整理及び指針、工程表の策定などが求められる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・新進路相談支援システムを効果的に運用するための研修を総合教育センターと連携して行う。 ・特別支援学校版校務支援システムのサーバに係る円滑な入札を県立学校教育課と連携して行う。 ・県立中学校の新たな校務支援システムについて、県立学校教育課と連携して、構築に向けた方向を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	④教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○校務の効率化			
主な取組	校務用コンピュータの整備	実施計画 記載頁	398	
対応する 主な課題	○多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	校務の効率化、教材研究の充実を図るため、県立学校において教員1人1台の校務用コンピュータが整備できるよう調整を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	88.0% 整備率	89.3%	90.5%	91.8%	93.0%	→	県
	校務用コンピュータの教員一人一台の整備						
担当部課	教育庁教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育情報化推進事業	86,220	86,220	県立学校66校に、1012台のノートパソコンをリース契約(5年)で整備を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
校務用コンピュータ整備率			93.0% (28年)	110.5% (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度計画値93.0%に対して、実績値110.5%の整備率を達成することができ、進捗状況に関しては順調である。 県立学校にこれまで、5,057台の校務用コンピュータを整備することにより、教員の校務の効率化による事務負担が軽減され、児童生徒に向き合う時間の確保につながり、教育の質の改善が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育情報化推進事業	97,171	県立学校79校に、922台のノートパソコンをリース契約(5年)で整備を予定している。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①入札を行う前に、再度、予算範囲内での仕様・ボリュームであるかを確認し、入札不調とならないように調整する必要がある。</p> <p>②Windows Vista端末の校務用コンピュータの更新により、情報セキュリティを確保しつつ、教員1人1台の整備を引き続き支援していく。</p>	<p>①予定していた1012台のノートパソコンを整備することができた。</p> <p>②平成21年度に備品整備したVista端末について、平成29年3月末までに廃棄処分等を行い、情報セキュリティの確保につながった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
教員の校務用コンピュータ整備率	102.6% (26年3月)	108.0% (27年3月)	110.5% (28年3月)	↗	116.1% (28年3月)
状況説明	<p>県立学校においては、平成24年度～26年度の3年間で、2,765台の校務用コンピュータを整備することにより、教員1人1台の目標を達成した。また、平成21年度に整備したVista端末のサポート終了に伴う1,472台の更新分として、27年度に460台、28年度に1,027台(新規開校分15台含む)の整備を行い、同時にサポート終了した1,472台の廃棄等を行ったことで、教員1人1台の環境整備を維持することができた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員一人一台の校務用コンピュータの整備を達成しているが、現場では教員以外の職種(実習助手、寄宿舎職員等)についても業務遂行のため校務用コンピュータが必要である。 ・各高等学校の現場では、校務用コンピュータの一部を、非常勤職員共有又は成績管理用として準備室に常設し利用しているため、その台数を調査し、整備をする必要がある。 ・上記の新たなニーズに対応するため、計画的・段階的な整備を進める必要があり、そのための整備方針・整備計画の策定が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器類の調達においては、為替変動も大きな外部要因となりうる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・新たなニーズに対応するため、限られた予算内で整備するために、コンピュータ単価を精査し、より多くのコンピュータを整備できるよう仕様の検討を進める。 ・為替変動等の外部要因にも対応可能なものにするため、弾力的な予算確保が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・校務用コンピュータを利用している職種(教員以外)及び共有又は成績管理用として利用されているコンピュータの台数を調査し、適正な整備台数を把握した上で、計画的・段階的な整備のための整備方針・計画の策定を行う。 ・必要な台数を確保するため、仕様書を見直すなど、コンピュータの単価を精査し、入札を行う前に、再度、予算範囲内での仕様・ボリュームであるかを確認し、入札不調とならないように調整する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	④教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○校務の効率化			
主な取組	校務の効率化に向けた学校運営体制の改善	実施計画 記載頁	398	
対応する 主な課題	○多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	校務の効率化を図る負担軽減対策検討委員会を各県立学校に設置し、定時退校日、ノ一部活動日等の設定、会議の精選、校内組織のスリム化等、業務の簡素化に向けた各学校の実情に応じた取組を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	76校 設置校数				→	→	県
	負担軽減対策検討委員会を各学校に設置し、業務の簡素化に向けた取り組みを推進						
担当部課	教育庁学校人事課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄県教職員業務改善推進委員会より、教職員の業務改善に向けた提言を、各学校と県教育庁各課に対して行い、県立学校及び市町村立学校の業務の効率化や見直し等を支援した。	—
活動指標名			計画値	実績値
設置校数			76校 (28年)	75校 (28年)
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県教職員業務改善推進委員会で教職員の業務改善に向けた取組内容を検討し、各学校と県教育庁各課に対して提言を行い、県立学校及び市町村立学校の業務の効率化や見直し等を支援した。 ・県立学校及び市町村立学校へ提言したことによって、学校行事や会議等の精選、校内組織のスリム化、定時退校日、ノ一部活動日等の設定等、各学校の実情に応じた校務の効率化を推進し、教職員の業務の効率化を図った。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	平成28年度に引き続き、沖縄県教職員業務改善推進委員会より、教職員の業務改善に向けた提言を、各学校と県教育庁各課に対して行い、県立学校及び市町村立学校の業務の効率化や見直し等を支援していく。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①教員が子供と向き合える時間を確保し、教員一人一人が持っている力を高め、発揮できる環境を整えていくため、教育委員会における学校現場の業務改善に向けた支援を検討するために設置した沖縄県教職員業務改善推進委員会で、これまでの取組内容や課題等の共有を行い、これからの改善策等を検討する。</p> <p>②教職員の業務改善に向けた連携体制を教育委員会内に構築し、業務改善に向けた取組内容を各学校と県教育庁各課に対して提言等を行い、県立学校及び市町村立学校の業務の効率化や見直し等を更に支援していく。</p>	<p>①沖縄県教職員業務改善推進委員会で、これまでの取組内容や課題等の共有を行い、これからの改善策等を検討し、学校行事や会議等の精選や部活動等における望ましい指導の在り方、年次休暇の取得促進といった校務の効率化を図る提言を行った。</p> <p>②連携体制を教育委員会内に構築し、教職員の業務改善に向けた取組内容を各学校と県教育庁各課に対して提言等を行い、県立学校及び市町村立学校の実情に応じた業務の効率化や見直し等を支援した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「教職員の業務の効率化に関する実態調査」勤務時間外業務時間(平日1日平均1時間以上超勤したものの割合)	70.5% (H26)	70.3% (H27)	68.4% (H28)	↗	—
状況説明	各学校において、学校の実情に応じた教職員の業務の効率化の取組が行われており、教職員の業務時間等は以前と比較して減少傾向にある。調査によると、一日平均の超勤時間が1時間以上であった教職員の割合は平成20年度76.0%から比べると、平成26年度70.5%、平成27年度70.3%、平成28年度68.4%と改善されてきている。業務の効率化については、各学校に対して通知等により意識喚起を行い、取組を継続している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校の実情等相違があるため県全体としての統一的な取組が難しい状況である。 ・各学校の実効性のある継続的な対応が求められる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員自ら業務の見直しを行い協力体制や校務合理化に努めることが必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の負担軽減対策検討委員会や、他県での多忙化解消の取組内容の共有等をこれまで以上に行い、業務の効率化を図るために、各学校に対する意識喚起を継続して行い、学校の実情等に合わせた実効性のある業務の効率化の取組を継続させるとともに教職員自らも業務の見直しを行い、協力体制や校務合理化に努めることが必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県教職員業務改善推進委員会より、各学校と県教育庁各課に対して提言した教職員の業務改善に向けた取組内容等の実態調査等を踏まえ、成果のある取組については引き続き実施していく。 ・提言内容の周知徹底を図るため、年度初めに提言を通知し、業務改善に向けた取り組みを各学校に実施させる。 ・課題がある事項については、業務改善推進委員会で取組内容を引き続き検討し、様々な観点から各学校へ支援していけるよう進めていく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	④教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○公立学校施設整備			
主な取組	公立小中学校施設整備事業	実施計画 記載頁	399	
対応する 主な課題	○本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	44,849㎡ 改築面積	52,000㎡			→	→	県 市町村
	老朽化した小中学校施設の改築促進						
担当部課	教育庁 施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公立学校施設整備事業	5,951,381 (繰越 1,886,579)	5,951,381 (繰越 1,886,579)	市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行った。(改築等8校、6市町村)	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
改築面積			52,000㎡ (28年度)	33,141㎡ (28年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	改築面積は、計画値52,000㎡に対し、実績値33,141㎡となっており、達成率は63%で未達成な状況であるが、老朽校舎の改築や耐震補強事業により、施設の安全性の向上が図られた。進捗が遅れた主な要因としては、平成28年度予算の翌年度への繰越箇所が多かったこと(23校中18校)によるものである。今後も、市町村説明会やヒアリング等において繰越額の圧縮を図るよう働きかけていく。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公立学校施設整備事業	5,756,849 (繰越 2,166,590)	市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行う。(改築等11校、5市町村)	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き、公立学校施設の設置者である市町村教育委員会に施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけ、公立学校施設整備所要額をとりまとめ、市町村教育委員会と連携して、必要な予算確保及び補助単価の引き上げ等について、県関係部局及び国に働きかけて、老朽校舎の解消を図る。</p> <p>②予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる早期執行と執行体制の強化を市町村施設関係研修会を通して改築の円滑な進捗を要請し働きかける。</p>	<p>①公立学校施設担当研修会を2回開催し、ヒアリングや通知等により、耐震化の促進や、予算の早期執行、体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。</p> <p>②概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公立学校耐震化率	85.8% (26年)	87.9% (27年)	89.9% (28年)	↗	97.6% (28年)
状況説明	公立学校の耐震化率は平成24年に比べ10.0%改善したものの、小中学校においては平成28年4月1日現在87.5%で全国最下位となった。平成33年度末までに耐震化率100%を目標に、各市町村教育委員会の公立学校施設整備所要額をとりまとめ、所要額の確保に向けて県関係部局及び国と調整を行っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているところだが、市町村教育委員会の財政が厳しく、毎年度の市町村予算の確保が厳しい状況の中で、公立学校施設の改築・改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・改築にかかる公立学校施設の建築年数(35年以上と35年未満)で沖縄振興公共投資交付金と学校施設環境改善交付金に分かれるため、毎年の必要な事業量の仕分けによる変動に対して柔軟な予算対応が厳しい状況にあり、関係部局を通して国と調整を行う必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。</p> <p>・予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、市町村教育委員会に対し、施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング及び通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局及び国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。</p> <p>・予算繰越について、事業主体である市町村教育委員会に対し、研修会やヒアリング等の中で、更なる早期執行や、執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	④教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○公立学校施設整備			
主な取組	高等学校施設整備事業	実施計画 記載頁	399	
対応する 主な課題	○本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化した高等学校施設の改築を推進し、安心して学習できる環境の整備に努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	17,688㎡ 改築面積	21,211㎡			→	→	県
	老朽化した高等学校施設の改築促進						
担当部課	教育庁施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校建設費	4,609,123 (1,665,984)	3,121,297 (1,595,984)	老朽化した高等学校施設の改築について、計画値21,211㎡に対し、実績値7,964㎡の改築を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
改築面積			21,211㎡ (平成28年度)	7,964㎡ (平成28年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	改築面積は、計画値21,211㎡に対し、事業実施年度を変更した箇所があったことや、繰越等によって実績値は7,964㎡と大幅遅れとなったが、老朽校舎の改築により、施設の安全性の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校建設費	4,651,317 (1,417,826)	老朽化した高等学校施設(8,024㎡)の改築を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。 ②入札不調、不落の対策としては、案件によっては、当初から一般競争入札での発注を行うなどで対応する。	①関係機関と連携を密に取り、事業の一層の円滑化に努めた。 ②一般競争入札での発注等により、入札不調、不落の減少に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公立高等学校の耐震化率	94.4% (26年)	96.2% (27年)	97.5% (28年)	↗	96.4% (28年)
公立学校耐震化率	85.8% (26年)	87.9% (27年)	89.9% (28年)	↗	97.6% (28年)
状況説明	公立学校耐震化率は、小中学校の耐震化の遅れにより全国平均を下回る耐震化率となっているが、公立高等学校の耐震化率は、全国平均96.4%に対し、97.5%となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者等の要望の整理や関係者との調整に時間を要す。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材費や労務単価の高騰 ・離島地域における技術者の不足

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との更なる連携の強化 ・交付決定前の事前準備手続を実施し、工期を確保する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。 ・交付決定前の事前準備手続の実施により、事業実施期間の確保を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	④教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○公立学校施設整備			
主な取組	特別支援学校施設整備事業	実施計画 記載頁	399	
対応する 主な課題	○本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化した特別支援学校施設の改築を推進し、安心して学習できる環境の整備に努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8,899㎡ 改築面積	2,518㎡				→	県
	老朽化した特別支援学校施設の改築促進						
担当部課	教育庁施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	-	-
活動指標名			計画値	実績値
改築面積			2,518㎡ (28年度)	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度の計画値は2,518㎡となっているが、特別支援学校の耐震化率はH26年度に100%となっており、耐震化された老朽建物も含めて平成33年度までは改築を行わない予定。(改修建物について、改修後一定期間改築を行わないため。)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	-	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
・特別支援学校の耐震化率は100%となっている。	・今後改築の必要が生じる老朽建物について、平成33年度以降に対応する予定。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公立高等学校の耐震化率	94.4% (26年)	96.2% (27年)	97.5% (28年)	↗	96.4% (28年)
特別支援学校の耐震化率	100% (26年)	100% (27年)	100% (28年)	↗	99.1% (28年)
状況説明	特別支援学校の耐震化率は、全国平均99.1%に対し、100%となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・特別支援学校の耐震化率は、H26年度に100%となっている。</p> <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・特別支援学校の耐震化率は、H26年度に100%となっている。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・特別支援学校の耐震化率は、H26年度に100%となっている。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	④教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○県立学校塩害防止・長寿命化事業			
主な取組	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	実施計画 記載頁	399	
対応する 主な課題	○本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、高等学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	32,800㎡ 対策面積				→	→	県
	高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施						
担当部課	教育庁施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	468,150	465,699	高等学校施設24,661㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
対策面積			32,800㎡ (平成28年度)	24,661㎡ (平成28年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成28年度における活動指標の対策面積は、計画値32,800㎡に対し、実績値24,661㎡となり、工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	365,921	県立学校施設31,600㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①発注前に現場確認を行い、目視にて可能な限り建物の状態を把握しておくことで工事を円滑に進捗出来る体制とする。	①発注前に現場確認を行い、目視にて可能な限り建物の状態を把握し、確認した状況に応じて工事を円滑に実施できた。
②学校運営に支障をきたさないように、前年度に次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事を発注できるような体制とする。	②学校運営に支障をきたさないように、前年度までに次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事を発注できるように実施できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	塩害防止・長寿命化事業により、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できたが、工事中の騒音や生徒の移動動線に影響があるため、騒音の発生する工事や生徒の移動に支障が出る場所の工事作業等を考慮し、学校の長期休暇中に工事を完了させるため、発注時期の調整を実施し学校運営に支障がないよう進めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・工事の発注時期が遅かったため、学校との調整が多くなり、工程が長くなった。また、騒音が発生する工事や生徒の移動に支障がでる場所など、学校の長期休暇中でないと工事が実施出来ない箇所が発生した。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・人件費の増加により、当初予定していた予算を超えてしまったため、工事発注を延期する箇所が発生した。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・工事の発注時期が遅かったために、学校運営に支障が発生した。また、発注時期の遅れにより工事の作業工程の調整や学校との調整が必要となったため、工事の発注時期を調整する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	④教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○県立学校施設塩害防止・長寿命化事業			
主な取組	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	実施計画 記載頁	399	
対応する 主な課題	○本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある			

取組の概要(Plan)

取組内容	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、特別支援学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3,300㎡ 対策面積				→	→	県
	特別支援学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施						
担当部課	教育庁施設課						

取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特別支援学校塩害防止・長寿命化事業	46,550	46,427	特別支援学校施設2,293㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
対策面積			3,300㎡ (平成28年度)	2,293㎡ (平成28年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成28年度における活動指標の対策面積は、計画値3,300㎡に対し、実績2,293㎡となり、工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特別支援学校塩害防止・長寿命化事業	42,198	特別支援学校施設3,000㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・発注前に現場確認を行い、目視にて可能な限り建物の状態を把握しておくことで工事を円滑に進捗出来る体制とする。 ・学校運営に支障をきたさないように、前年度に次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事を発注できるような体制とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・発注前に現場確認を行い、目視にて可能な限り建物の状態を把握し、確認した状況に応じて工事を円滑に実施できた。 ・学校運営に支障をきたさないように、前年度までに次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事を発注できるように実施できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	塩害防止・長寿命化事業により、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できたが、工事中の騒音や生徒の移動動線に影響があるため、騒音の発生する工事や生徒の移動に支障が出る場所の工事作業等を考慮し、学校の長期休暇中に工事を完了させるため、発注時期の調整を実施し学校運営に支障がないよう進めている。				

取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の発注時期が遅かったため、学校との調整が多くなり、工程が長くなった。また、騒音が発生する工事や生徒の移動に支障がでる場所など、学校の長期休暇中でないと工事が実施出来ない箇所が発生した。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費の増加により、当初予定していた予算を超えてしまったため、工事発注を延期する箇所が発生した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・工事の発注時期が遅かったために、学校運営に支障が発生した。また、発注時期の遅れにより工事の作業工程の調整や学校との調整が必要となったため、工事の発注時期を調整する必要がある。
--

取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	④教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○再生可能エネルギーの導入			
主な取組	県立学校再生可能エネルギー導入事業	実施計画 記載頁	399	
対応する 主な課題	本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改装・改修等を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立学校に、比較的大規模な太陽光等再生可能エネルギーの導入、校舎等の高効率化(LED)等を行い、地球温暖化対策の推進、環境教育の充実を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6校 太陽光整備 導入校数				→	→	県
	8校 省エネ設備 導入校数						
	県立学校への太陽光パネル整備及び省エネ設備導入						
担当部課	教育庁施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立学校再生可能エネルギー導入事業	—	—	平成26年度に、電力会社の接続可能量限界超過の恐れから、太陽光発電設備の接続申込について回答が保留される事態が生じたことから、平成28年度は事業を休止した。但し、省エネ設備については、他事業(屋内運動場等照明施設更新工事)により整備している。	—
活動指標名			計画値	実績値
太陽光整備校数			6校	0校
省エネ設備整備校数			8校	33校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	本事業を休止しているため、平成28年度は太陽光発電の整備は行っていない。但し、省エネ設備については、他事業(屋内運動場等照明施設更新工事)により整備しており、県立学校61校(高校51校、特支10校)の対象校全てにおいて、整備が完了した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成26年度に電力会社の接続可能量限界超過の恐れから、太陽光発電設備の接続申込について回答が保留される事態が生じ、平成26年度から事業を休止しており、再開の目途が立っていない。また、省エネ設備について、他事業(屋内運動場等照明施設更新工事)により整備が完了したため、事業を中止する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①再生可能エネルギー固定価格買取制度の運用状況を引き続き注視していく。 ②省エネ設備については、他事業により実施し、校舎等の効率化を図っていく。	①省令改正等に伴う太陽光発電出力制御システムの導入等、再生可能エネルギー固定価格制度の見直しは依然不透明であり、引き続き当該事業の効果を検討していくこととした。 ②省エネ設備は、高等学校施設耐震対策事業及び特別支援学校施設耐震対策事業で実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
本事業による県立学校太陽光導入量 [他事業を含む県立学校太陽光導入量]	600 kW [750kW] (平成26年度)	600 kW [750kW] (平成27年度)	600 kW [750kW] (平成28年度)	→	—
本事業による県立学校省エネ設備導入校 [他事業を含む県立学校省エネ設備導入校]	8校 [8校] (平成26年度)	8校 [36校] (平成27年度)	8校 [69校] (平成28年度)	→	—
状況説明	平成26年度から本事業を休止しているため、県立学校太陽光導入量については変動がない。省エネ設備については、他事業(屋内運動場等照明施設更新工事)により、県立学校69校において省エネ設備の導入が完了した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>○外部環境の変化 電力会社の接続受入は再開しているが、無期限・無補償の出力抑制がなされる可能性があり、今後の見通しが不明であるため、動向を注視していく。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

太陽光発電については、導入した場合に十分な効果が得られるか不透明な状況に変化は無いため、電力会社等の動向を注視していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

再生可能エネルギー固定価格買取制度の改正に伴い、接続可能量超過後は無期限・無補償の出力制御がなされるため、導入した場合に十分な効果が得られるか不透明である。また、省エネ設備については、他事業により整備が完了したため、事業を中止する。しかし、引き続き電力会社等の動向を注視していくとともに、自家消費型太陽光発電設備の導入を検討していく。
